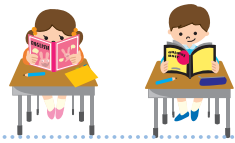


平成 30 年度柏市予算案が可決



「選ばれる街」のための学校づくり？

2017年10月の市長選挙で、秋山市長が再選されました。公約では「選ばれる街」を目指し、「優れた授業で、学力を向上させ、他市よりも魅力的な公立学校をつくる」ことを大きく掲げました。そして3期目初めての予算編成で、充実した教育、待機児ゼロを最優先した子育て支援、高齢者の健康寿命を延ばす健康づくり、再開発事業による進化した柏駅前づくりなどを行う予定です。

しかし秋山市長の「魅力ある学校づくり」や「子育て支援の充実」は、若い世代を呼び込むための道具、戦略です。真の教育や福祉の充実を目指すなら、学力向上やプログラミング教育だけでなく、子どもへの貧困対策、不登校の子どもたちへの支援、少人数クラスの推進、子どもたちが生きていくために重要な人権教育や主権者教育、性教育の充実、インクルーシブ教育や放課後の子どもの居場所づくりにも力を入れるべきです。また、中央図書館建設や司書の増員など、生涯学習にもっと目を向けてほしいものです。

子育て支援についても、妊娠子育て相談センターや保育施設の整備などの乳幼児を対象にした事業だけでなく、中高校生の居場所づくりなど、18歳までを対象にした事業を行い、子どもたちが心豊

かに成長できる街にしてこそ、本当の「子育て支援の充実」と言えるのではないのでしょうか。

持続可能な都市とは

秋山市長は「若い世代を呼び込み持続可能な都市をつくる」と言ってきましたが、少子高齢化と人口減少に歯止めがかからない日本では限界があります。ベッタウンとして発展してきた柏市は、今後高齢化が急速に進み、ますます市民の負担が増えていくことは明白です。若い人を他の市町村から呼び込むことばかりに重点を置くのではなく、今の柏市民と共に、持続可能な財政運営を考えていかなければいけません。

しかし柏市は、地域の支えあい活動づくりを社会福祉協議会に丸投げし、支え合いの場を広げる経費を削減。町会やふるさと協議会を役所の下請けのように使っています。秋山市長は市民との対話に消極的で、西口北地区再開発事業の資金計画などを公表しないことから、住民自治を進める気がないことが伺えます。

徹底した情報公開と市民参加がなければ、持続可能な街は実現できません。行政主導のまちづくりを進めていく予算案に賛成することはできないとして、また今回の予算案に関する数多くの指摘を行った上で反対票を投じましたが、賛成多数で可決されてしまいました。

議員提出議案 3 案が否決

今回の議会では、第三子以降の給食費を助成する議案、子ども医療費助成の所得制限を撤廃する議案、国保の保険料の内、第三子以降の均等割額を免除する議案の3案を、他の議員と共同で提出しました。

議員提出議案がある場合、本会議で自由討論が行われ、その後採決があります。

しかし、今回反対した議員たちからは、一切何の質疑、意見表明も行われないうまま、反対多数で否決されてしまいました。

反対するからには理由をきちんと表明すべきです。それが市民の信任を受けている私たち議員の最低限の努めではないでしょうか。柏市のHPで、各議員の賛否をぜひ確認してみてください。

くらしと政治のおはなし会

現役ママ議員としゃべろう



くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。皆さんの声をお聞かせください♪

第21回 5月12日(土) 10:00~12:00

第22回 5月14日(月) 10:00~12:00

林 さえこ 事務所にて
(市民ネットワーク・かしわ)

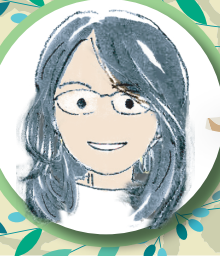
参加費：無料

申し込み：事務所に連絡ください。

(飛び入り参加も大歓迎♪)

出張おはなし会も開催いたします。ぜひご相談ください。

林 さえこの柏市議会



「ヤングケアラー」とは？

平成25年就業構造基本調査で、15歳〜29歳の若い介護者が17万人以上に上ることが明らかになりました。そして、小さな子どもが介護や家事、幼い兄弟の世話など、家族のケアを背負っている現状もわかってきています。日本ケアラー連盟では18歳未満の介護者をヤングケアラーと定義しています。

ヤングケアラーは、家事全般や介助、金銭管理、保護者の通訳、家計のためのアルバイトなど、年齢に対して過重な負担を担い、体調不良、学習へ

家族のケアを担う子ども

の支障、不登校、自由な時間の欠如など、重大な影響を受けていると報告されています。

学校で行われた実態調査

2015年に南魚沼市で、2016年に藤沢市で、日本ケアラー連盟による小中学校の教職員へのアンケート調査が行われました。藤沢市の調査では1098人が回答。「これまでに教員として関わった児童・生徒の中で、家族のケアをしているのではないかと感じた子どもがいた」と答えたのは、回答者の約半数にものぼる534人で

した。また「今年度、自分が担任をしているクラスの中に家族のケアをしているのではないかと感じた児童・生徒がいる」と答えた教職員は回答者の16.3%にあたる122人もいました。

回答の詳細を見ると、ヤングケアラーは4対6で女の子が多く、特に小学校4年生くらいから、年齢が高くなることに多くなります。また、ひとり親家庭の割合が高く、ケアをしている相手は母親と幼い兄弟が際立って多いことがわかりました。

教職員が個別に様々な配慮や支援を行っている現状や、その負担も読み取れ、子どもたちのためだけではなく、教職

柏市でも実態調査を

人口規模の近い藤沢市の実態調査結果から、柏市にも相当数のヤングケアラーがいることが予想されますが、予備知識がなければ周囲も見逃してしまいかもしれません。

全ての子どもは大人に守られながら、十分に休み、遊び、教育を受け、健康で文化的な生活を送る権利があります。柏市でもヤングケアラーの状況を把握、周知し、支援に繋げるために、実態調査の実施を求めましたが、今回の議会で良い答弁は得られませんでした。引き続き取り組みます。

《発行》2018.4.11
林 さえこ(柏市議会議員)
fb.com/saeko.hayashi.35
twitter.com/saeko_hayashi
《問い合わせ》
林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)
〈平日9:30~16:30〉
〒277-0005 柏市 柏5-8-15
TEL: 04-7166-6648
FAX: 04-7166-6716
MAIL: smnnet@bz03.plala.or.jp

平成30年第1回定例会

定例会が2月23日(金)から3月19日(月)まで行われました。一般質問の録画は、市民ネットワーク・かしわのHPで見ることができます。

3/12(月)

林 さえこ 一般質問項目

こども行政について

①ヤングケアラーの実態把握と支援

保健福祉行政について

①医療的ケア児への支援
②HIV感染予防

環境行政について

①放射能汚染土の再利用

農業の推進について

①種子法廃止がもたらす影響

教育行政について

①学校広報ルールの透明化
②複雑な家庭環境の子どもへの配慮
③いじめ対応

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

HIV 感染予防

エイズ発症者が減らない日本

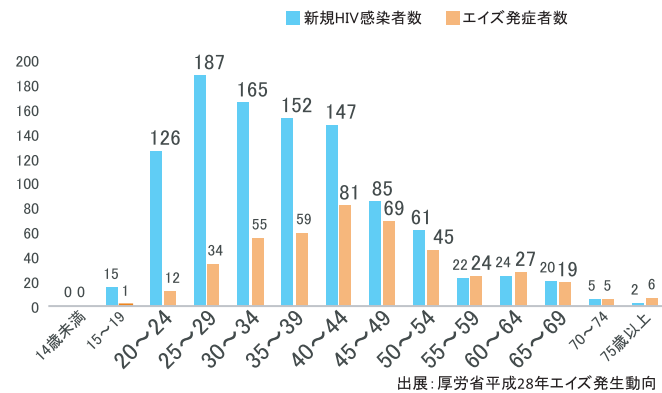
2016 年、国内の HIV 陽性者は累計 2 万 7 千人を超えました。現在では抗 HIV 薬の発達によって、血液のウイルス量を減らしてエイズの発症を抑えることが可能で、他人への感染リスクも極めて低い状態となるため、仕事、恋愛、子どもを持つなどごく一般的な生活を送ることができるようになっていきます。

しかし、日本は HIV 検査の受診者数が少ないため、現在でも新規の陽性者の約 3 割が感染に気付かないままエイズを発症しています。新規 HIV 感染者が増えている国は他にもありますが、エイズの発症者数が増加傾向なのは、先進国で日本だけとされています。全国の保健所で受診することができる無料の HIV 陽性検査の啓発が足りないことや、学校での性教育が不十分なことが要因の一つと考えられます。

若い人の病気だと思っていないませんか？

厚労省の平成 28 年エイズ動向を見ると、検査などで HIV 陽性が発覚した方は圧倒的に若い人が多いのに対して、感染に気付かないままエイズを発症してしまった方は 3 割近くが 50 歳以上です。グラフからも全体的に年齢層が高いことがわかります。なかでも閉経している女性は、本人も性交相手も避妊具の必要性を軽視する場合があるため、特に注意が必要です。

年齢別新規 HIV 感染者数とエイズ発症者数



偏見が感染予防を阻む

かつてエイズは「死の病」でしたが、抗 HIV 薬の普及により、厚労省は現在「コントロール可能な慢性疾患」と位置づけています。しかし、これが周知されていないため、HIV 感染を告知すると歯医者で診療を断られたり、施設の入居を拒否されたりすることもあるとされています。

根強い偏見や差別から感染者が孤立を深めれば、正しい情報は伝わりにくくなり、結果として感染予防の知識獲得や早期発見・早期治療への道を閉ざすことに繋がります。柏市の保健所には正しい知識の普及と検査の啓発、教育委員会には性教育の充実を、今後も求めています。

放射性汚染土の公共施設利用

放射性汚染土の行く末

福島原発事故によって全国にばら撒かれた放射性物質を除染した際の除染廃棄物は、福島県だけでも 2200 万 m³、東京ドーム 18 個分もの膨大な量です。見渡す限りどこまでも続く黒いフレコンバッグの写真や映像を目にしたことがある方も多いでしょう。2016 年 6 月、この処理について環境省から耳を疑うような衝撃的な発表がありました。それは、放射性汚染土の最大 45 パーセントを日本全国の道路工事や防潮堤の建設資材、土地の造成や埋め立て地に再利用するという内容。最終処分施設が確保できないからと言って、一旦福島の中間貯蔵施設に集めた汚染土をわざわざ全国にばら撒き、管理を困難にする愚かな政策です。

環境省は土砂やアスファルトなどで遮蔽し、国が責任を持って管理するなどと言っていますが、人間の作った堤防や道路が津波、洪水、地震などでいかにもろく崩れ去るか、私たちは十分すぎるほど経験しています。自然災害のたびに、周辺住民が被曝の危険にまでさらされるようなことは絶対に避けなければいけません。

柏市の汚染土

学校や保育施設、公園などを除染した際に出た放射性汚染土は、柏市内にも合計 6 万 m³あり、現

在は各施設の敷地内に埋めて上に盛り土をするなど、一時的に保管されています。

国は、これら福島県外の汚染土についても最終処分や再利用の方向性を検証するため、茨城県東海村と栃木県那須町で除染土埋め立ての安全性を確かめる実証実験を行っていて、この秋以降にガイドラインを示す予定です。今後国が具体的な方針を定めた場合、柏市でも汚染土を再利用するのか、柏市内で保管している汚染土だけではなく、福島県の汚染土まで柏市内に持ち込まれるのか、市の意向を確認しました。

秋山市長の答弁は？

環境部長の答弁では「極めて専門性の高い、学術的裏付けが必要な懸案事項で、慎重かつ丁寧な精査が必要。国の動向を注視しつつ国が責務を果たすように求めていく。」とのことで、やはり明言を避けた答えでした。そこで「市民の健康を守る為に、市長には安易に国のばらまき政策を受け入れない姿勢でいてほしいと考えるがどうか。」と今度は秋山市長に訊いてみたところ、「科学的見地から政策を考えるのが一番だが、感情的な部分にも配慮しなければならない。国の動向を注視する。」との答弁でした。柏市が積極的に再利用を行うとは考えにくいですが、国の政策に追随する恐れはあります。引き続き取り上げていく問題です。

「子供の遊び場」と「公園」の違い

2 月末で“今谷南子供の遊び場”が廃止されてしまいました。遊具があるスペースとボール遊びができる広場があり、地域の子どもたちに親しまれていたばかりか、町会のお祭などでも利用されていた場所です。

「公園」は柏市の土地なので、急になくなってしまふようなことはありません。しかし「子供の遊び場」と名前のついているものはほとんどが私有地であり、柏市が借りている状態です。相続時など、地権者の意向で急に売却されることもあります。今回も“今谷南子供の遊び場”を守りたいと願う市民から請願が提出され、市でも土地を購入しようと検討しましたが、地権者の意思は固く叶いませんでした。

柏市では、使われていない私有地を有効利用するために、地権者から土地を借りて整備し、「子供の遊び場」「みどりの広場」「カシニワ」などの名称で開放しています。この仕組み自体は悪いものではありませんが、これらを今後も地域に残していくためには、町会で購入する、地権者と話し合う、市に購入を求めるなど、地域住民が働きかけをしていかなければいけません。

皆さんの暮らしになくてはならない地域の「公園」、本当に「公園」でしょうか？一度確認してみてください。

光ヶ丘児童センターの廃止

今回の議会には、建物の老朽化に伴い 7 年前から休館していた光ヶ丘児童センターを廃止する議案が提出されました。老朽化した建物の取り壊しは安全上早く行うべきですが、代わりの児童センターの見通しもないまま「廃止」してしまうことに問題を感じます。

児童館（児童センター）は、18 歳までの子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設。充実している市町村では中学校区に 1 か所程度の児童館を設置しています。柏市には中学校区が 21 あ

るのに対し、児童センターは 4 館。光ヶ丘近隣センター内に遊戯室が設置されましたが、規模がかなり小さい上、乳幼児向けの部屋で中高生の居場所としての機能は一切ありません。

中原防災公園の横には、以前児童センターを開設する目的で市が取得した空き地が残っています。光ヶ丘児童センターを廃止するのであれば、この場所に新たな児童センターを設置すべきと主張して、議案に反対しました。柏市には子ども、特に中高生の居場所が著しく不足しています。今後も充実を求めています。